

別記様式第7号

産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況									具体的な取組 内容 (推進事業の 取組内容)	事業内容 (整備事業の事 業内容)	地方農政局長等の意見
						基準年 平成21年	1年目 平成22年	2年目 平成23年	3年目 平成24年	4年目 平成25年	5年目 平成26年	目標年度 平成27年	目標値	達成率			
兵庫県	明石市・播磨町	明石播磨産地協議会	野菜 (キャベツ、ブロッコリー、レタス、苺、トマト、青ねぎ)	22年度	農業産出額の増加	375,000千円	376,000千円	234,178千円	404,693千円	466,254千円	479,169千円	464,402千円	395,000千円	447%	・先進地視察 ・新品種・施肥展示圃 ・消費アンケート ・商品知識習得研修	—	成果目標を達成した。
					農業所得の増加	69,800千円	76,452千円	55,097千円	74,416千円	71,891千円	69,089千円	108,652千円	89,806千円	194%			
兵庫県	南あわじ市	賀集地区等産地協議会	野菜 (たまねぎ、レタス)	22年度	農業産出額の増加	3,642,719千円	3,920,588千円	3,220,114千円	3,975,040千円	4,036,132千円	4,118,818千円	3,954,018千円	4,750,406千円	28%	・機械化一貫体系の構築・実践 ・集落営農組織の協力体制 ・経営力強化に向けた認定農業者等の指導 ・新規就農者の指導	・たまねぎ選果施設の整備（JAあわじ島）	目標未達の理由は、たまねぎ、レタスの栽培面積の拡大及び単収の増加ができなかったためである。今後は、生産量の拡大に向け、野菜生産者の確保、育成を行うとともに、認定農業者等への技術研修を通じて目標達成を目指す。 当農政局としては、課題解決に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させるものとする。
					農業所得の増加	1,689,342千円	1,961,426千円	1,363,742千円	2,259,239千円	2,159,353千円	2,259,935千円	2,187,228千円	2,518,052千円	60%			
		JAあわじ島	たまねぎ	22年度	施設の利用量		—	11,296t	7,483t	7,153t	7,640t	8,599t	13,686t	62.8%			

22年度採択 産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見		
						基準年① H21年	1年目 H22年	2年目 H23年	3年目 H24年	4年目 H25年	5年目 H26年	6年目② (目標年) H27年				目標値③	達成率 (②-①) /(③-①)
滋賀県	高島市	高島有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	40,416,000	42,839,000	59,612,600	59,626,000	68,341,000	70,335,000	79,447,090	94,500,000	72%	・PR活動の実施 ・体験交流の実施 ・栽培技術の強化 ・新規参入希望者への研修会等の強化	—	成果目標②については達成されている。 成果目標①有機農産物産出額及び③有機農産物販売チャネル(販売先)の増加については未達成であるため、販売先の増加、低収量要因の分析に基づく適切な技術対策の実施などを講じることにより収量向上が図られる対応策を盛り込んだ改善計画を提出させる。
					②有機農産物栽培面積の増加(ha)	22.1	36.6	46.5	48.2	53.5	58.0	61.3	53.0	127%			
					③有機農産物販売チャネルの増加(件)	14	14	14	35	35	35	35	50	58%			
京都府	南丹市	山有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	28,800,000	29,129,780	31,978,980	32,195,008	35,293,085	37,466,497	41,805,182	40,000,000	116%	・観光客のニーズの把握 ・PR活動の実施 ・有機農業技術講習会等による技術力強化 ・人材育成	—	成果目標①については達成されている。 成果目標②労働時間の削減についても、経年的に削減されており、達成率も96%となっていることから、ほぼ目標は達成したと判断される。
					②労働時間の削減(時間/10a)	7.6	7.1	5.6	5.5	5.4	5.4	5.4	5.3	96%			
兵庫県	神戸市	神戸西有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	66,500,000	66,500,000	102,712,000	94,342,398	78,924,672	84,256,461	80,889,422	75,500,000	160%	・パンフレット等の作成 ・普及啓発活動の実施 ・実証ほの設置 ・参入希望者への指導・助言等	—	成果目標は全て達成されている。 ①有機農産物産出額及び②共同出荷額の向上により産地の収益力向上が図られた。
					②共同出荷額の増加(円)	16,540,000	16,540,000	37,470,000	34,609,000	23,922,000	28,222,000	30,359,662	19,848,000	418%			
兵庫県	豊岡市	コウハリ共生農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	100,000,000	92,050,087	89,944,694	112,954,143	112,823,316	115,145,587	151,983,783	115,000,000	347%	・PR活動の実施 ・研修会等による技術の向上 ・参入希望者への支援の実施	—	成果目標は全て達成されている。 ②生産面積の増加と、それに伴う①有機農産物産出額の増加により産地の収益力向上が図られた。
					②コウハリ育む農法(無農薬)による生産面積の増加(ha)	62	62	53	53	55	74	103	81	216%			
兵庫県	丹波市	丹波有機の里づくり推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	60,318,000	68,148,500	76,078,500	80,103,500	102,795,605	120,902,605	134,168,775	76,983,000	443%	・都市農村交流 ・土壌分析講習会、資材実証検証等 ・農業経営向上研修会の実施	—	成果目標は全て達成されている。 ②有機農業者数の増加と、それに伴う①有機農産物産出額の増加により産地の収益力向上が図られた。
					②有機農業者数の増加(人)	31	35	40	41	42	50	63	41	320%			

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見
						基準年① H21年	1年目 H22年	2年目 H23年	3年目 H24年	4年目 H25年	5年目 H26年	6年目② (目標年) H27年	目標値③	達成率 (②-①) /(③-①)	
兵庫県	小野市	小野有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円) ②米の販売単価の増加(円/kg)	3,000,000 270	6,104,333 290	8,712,621 295	9,112,501 315	10,140,000 315	11,520,000 324	16,668,000 360	17,500,000 360	94% 100%	・マーケティング調査 ・先進技術講習会、研修会 ・県指導による定住促進 ー 成果目標②については達成されている。 成果目標①有機農産物産出額については、事業実施後順調に伸びており、達成率も94%となっていることから、ほぼ目標は達成したと判断される。
奈良県	宇陀市	宇陀市有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円) ②単収増加(ホウレンソウ)(kg/10a) ③単収増加(ミズナ)(kg/10a) ④単収増加(コマツナ)(kg/10a)	167,871,000 800 900 1,000	172,789,000 830 920 1,000	198,454,000 840 930 1,060	214,488,000 860 950 1,070	228,114,000 560 1,270 1,313	235,982,000 570 1,340 1,313	245,012,000 570 1,340 1,313	216,348,000 910 1,050 1,150	159% -209% 293% 209%	・消費者ニーズの把握 ・問題化している連作障害対策としての施肥改善 ・研修会、外部講師の招聘 技術支援施設・講習施設木造2階建て88.26m ² ー 成果目標①③④については達成されている。 成果目標②ホウレンソウの単収増加については未達成であるため、高温による発芽率低下を含む課題解決に向けた改善計画を提出させる。
和歌山県	紀の川市	那賀地方有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円) ②タマネギ販売単価の増加(円/kg)	47,214,000 110	64,991,000 120	67,884,000 120	75,104,000 120	79,343,000 120	82,414,000 150	103,531,000 158	71,000,000 130	237% 240%	・PR活動の実施 ・現地研修会、新規品目の栽培指針作成 ・新規参入希望者への支援 ー 成果目標は全て達成されている。 ②タマネギ販売単価の増加と、それに伴う①有機農産物の産出額の増加により産地の収益力向上が図られた。
和歌山県	田辺市	田辺市有機農業推進協議会	有機農業	22～24年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円) ②梅の売上額の拡大(円/kg) ③柑橘の売上額の拡大(円/kg)	22,960,000 400 300	25,463,000 604 285	32,767,880 587 278	45,460,064 600 310	86,105,138 570 303	83,797,398 590 328	65,077,418 504 303	72,663,000 450 350	85% 208% 6%	・新規農業参入者への啓発活動 ・ブランド化 ・技術向上と普及啓発 ・栽培技術・流通研修、新規参入希望者への技術支援等 ー 成果目標②については達成されている。 成果目標①有機農産物産出額については、直近3カ年の平均を見ると達成率は108%となっており、果実価格の変動を考慮すると、目標は達成したと判断される。 成果目標③柑橘の売上額の拡大(単価の向上)については未達成であるため、原因分析と具体的対応策を含めた改善計画を提出させる。

別記様式第7号
24年度採択 産地収益力向上支援事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業内容(工種、施設区分、構造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見
						基準年① H21年			1年目 H24年	2年目 H25年	3年目 H26年	4年目② (目標年) H27年	目標値③	達成率 (②-①) /(③-①)	
兵庫県	養父市	やぶし有機の郷づくり推進協議会	有機農業	24～26年度	①有機農業により生産された農産物の産出額(円)	106,060,000			105,518,333	110,334,000	114,569,000	124,770,000	123,000,000	110%	・普及啓発活動 ・消費者ニーズの把握 ・施肥技術の確立 ・農業者への有機JASセミナーの実施、参入希望者への支援
					②有機栽培水稻面積増加(a)	783			1,025	1,147	1,447	1,690	1,500	126%	
					③有機栽培野菜面積増加(a)	2,461			2,257	2,396	2,465	2,583	2,575	107%	

別記様式第7号

飼料生産拠点育成地区事業に関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況								具体的な取組内容	事業内容 (工種、施設区分、構 造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見
						基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 (目標年)	目標値	達成率			
						平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年					
滋賀県	甲賀市	甲賀市農業 再生協議会	自給飼料	23年度	①産地全体の飼料 自給率 ②粗飼料生産額	①15.0% ②7,103,000円	①11.8% ②25,939,000円	①18.9% ②7,017000円	①16.6% ②9,153,000円	①17.9% ②1,116,000円	①23.9% ②3,683,500円	①29.4% ②27,564,800円	①62% ②-17%	コントラクターを中心に地域の 自給粗飼料の拡大を図るた め、W C S 用稲の作付面積の 維持・拡大等に取り組む。	W C S 用稲等の収穫・調 製を行うため、収穫機・ ラップマシーンをリース により導入する。	目標未達の理由は、圃場条件等により飼料作物（W C S 用稲を含む）の単収が目標に達しなかったこと、品質 が伸び悩んだことによる。 今後は、圃場の団地化や乾田化等の検討による飼料作 物の単収及び品質の向上、耕畜連携協議会から飼料作物 の農家への作付拡大の推進等により目標達成を目指す。 当農政局としては、課題解決に向けた指導を行うと ともに、改訂計画を提出させるものとする。
滋賀県	近江八幡 市 東近江市 日野町 竜王町	J A グリー ン近江飼料 自給率向上 協議会	自給飼料	23年度	①産地全体の飼料 自給率 ②粗飼料生産額	①33.8% ②96,000円	①30.2% ②2,836,000円	①35.7% ②4,497,000円	①35.5% ②5,531,000円	①33.3% ②1,588,000円	①33.4% ②2,778,000円	①57.6% ②10,091,000円	①-2% ②27%	水田地帯での水田フル活用の 取組として、W C S 用稲等の 戦略作物の適地適作を図り、 生産性を向上させる。また、 コントラクター組織を充実さ せ粗飼料の低コスト生産を推 進させる。	W C S 用稲等の収穫・調 製を行うため、収穫機・ ラップマシーンをリース により導入する。	目標未達の理由は、W C S 用稲について品種や圃場条 件等から単収が伸びなかったこと、またW C S 用稲の作 付に対する耕種農家の理解が進まなかったことから面積 が伸び悩んだことによる。 今後は、W C S 用稲について、農協の耕種部門担当者 と連携して、品種の選定や圃場条件等の改善を検討する ことにより、単収の向上を図ること、また、地域座談会 等で耕種農家にW C S 用稲（専用品種）への取組みを説 明、推進し、作付面積の拡大を推進することにより目標 達成を目指す。 当農政局としては、課題解決に向けた指導を行うと ともに、改訂計画を提出させるものとする。
兵庫県	豊岡市 朝来市 養父市 香美町 新温泉町	但馬地域飼 料用稲推進 協議会	自給飼料	23年度	①産地全体の飼料 自給率 ②粗飼料生産額	①0% ②0%	①19.0% ②-246,000円	①61.0% ②2,291,000円	①51.0% ②5,864,000円	①85.0% ②12,507,000円	①79.0% ②8,910,000円	①67.0% ②6,489,000円	①119% ②137%	地域の自給飼料生産を拡大す るため、稲W C S を活用した 広域流通体制を整備すると ともに、稲W C S の給与技術の 確立に努める。また昼夜放牧 の実施により、省力化と粗飼 料自給率の向上を図る。	W C S 用稲等の収穫・調 製を行うため、収穫機・ ラップマシーン等をリース により導入する。 また、電気牧欄、飲水施 設施設を整備して放牧を 実施し、畜産農家の繁殖 雌牛使用管理コストの低 減をはかる。	成果目標を達成した。

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況					具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 23 年	目標年 平成 26 年	改善計画実施 結果	目標値	達成率		
京都府	丹波黒大豆の生産向上を目指した土壌水分安定化技術の確立と機械化一貫体系の普及	24年度	①簡易土壌水分計を用いた土壌水分安定化技術を導入した黒大豆作付面積の増加 ②機械化一貫体系を実施した黒大豆作付面積の増加	①3ha ②0ha	①101ha ②1.6ha	①121ha ②5.1ha	①100ha ②5ha	①121% ②102%	・技術検討会の開催 ・実証ほ場の設置 ・栽培マニュアルの作成	成果目標については、①②ともに達成されている。簡易土壌水分計を用いた土壌水分安定化技術及び機械化一貫体系の普及について、効果的に事業を実施されたものと思料する。
京都府	水稻の鉄コーティング直播技術の導入による飼料用米の低コスト生産技術の確立	24年度	省力・低コスト技術を導入した鉄コーティング直播による飼料用米の作付け面積	0ha	17ha	18ha	30ha	60%	・技術検討会の開催 ・実証ほ場の設置 ・栽培マニュアルの作成	直播栽培による飼料用米の作付面積は増加しているものの、成果目標は達成されていない。府における改善に向けた計画的な取組みが必要であることから、改善計画を再提出させる。

別記様式第 6 号

産地技術導入支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 24 年	目標年 平成 27 年	目標値	達成率		
京都府	覆い下茶の品質が向上する新たな茶用被覆資材の省力被覆技術の確立	24年度	開発資材を導入した農家数	0戸	5戸	15戸	33%	・技術検討会の開催 ・実証ほ場の設置 ・栽培マニュアルの作成	新たな被覆資材による品質の向上について生産者に理解され、導入は進んでいるものの、成果目標は達成されていない。府における改善に向けた計画的な取組みが必要であることから、改善計画を提出させる。
京都府	大型捕獲装置の導入・普及によるニホンジカ捕獲技術の確立	25年度	大型捕獲装置によるニホンジカ捕獲数の増加	1.5頭/回	1.1頭/回	2.3頭/回	-50%	・技術検討会の開催 ・実証ほ場の設置 ・栽培マニュアルの作成	大型捕獲装置の導入は増加しているものの、捕獲技術面で課題があったため、成果目標は達成されていない。府における改善に向けた計画的な取組みが必要であることから、改善計画を提出させる。
京都府	京都オリジナル酒米品種における施肥管理技術の確立と普及による品質・収量の向上	25年度	①「祝」新たな施肥技術を導入した酒米面積 ②「京の輝き」新たな施肥技術を導入した酒米面積	①0ha ②0ha	①83ha ②279ha	①80ha ②200ha	①103% ②140%	・技術検討会の開催 ・実証ほ場の設置 ・栽培マニュアルの作成	成果目標については、①②ともに達成されている。「祝」及び「京の輝き」の作付面積が拡大しており、効果的に事業を実施されたものと思料する。

新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	新品種・新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況		具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 25 年	目標年 平成 27 年		
京都府	京かんざしの夏期安定生産技術	26年度	コンソーシアム候補を 1 つ形成する。	コンソーシアム候補は形成されていない。	コンソーシアム候補を 1 つ形成した。	・夏期安定生産に向けた現地栽培試験、技術の実証ほの設置 ・栽培・技術マニュアルの作成 ・生産者、実需者等による、意見交換会の開催	「京かんざし」の夏期安定生産技術の確立を図り、技術マニュアルを作成するとともに、生産者や実需者等により市場開拓に向けた検討を行っており、コンソーシアム候補を形成したと評価できる。

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 平成27年	目標値	達成度合			
滋賀県	花の国づくり滋賀県協議会	平成26年	県産花き出荷量の増加	平成24年	平成27年			・検討会の開催	滋賀県花き園芸協会 滋賀県生花商協会 日本フラワーデザイナー協会滋賀県支部 (株)なにわ花いちば 京都生花(株) 滋賀県	目標未達の理由は、花き出荷量については、基準年に比べ栽培面積の減少により生産量が減少したこと、品評会の出展数については、開催時期の変更にについて周知が不足していたこと等のためである。今後は、消費者への県産花きPR活動等による需要創出や品評会の事前周知を図ることで目標達成を目指す。 当農政局としては、協議会に対し課題解決に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させるものとする。
			13,034千本	11,835千本	13,164千本	90%				
				平成26年						
			品評会への出品点数		113点	120点	94%			
			展示会来場者数		3,042人	3,000人	101%			
			花育参加者数		198人	100人	198%	・親子寄せ植え体験等花育の実施。	実施回数3回	
京都府	京都府花き振興ネットワーク	平成26年	府産花き上位3品目 パンジー、花ショウブ、コギクの生産額の維持	平成24年	平成27年			・検討会の開催	京都府花き生産組合連合会、 JA京都中央会、京都生花株式会社、株式会社大原総合花き市場、京都府花商協同組合、京都府園芸商組合、京都市、京都府	目標未達の理由は、花き生産額については、基準年に比べ高収益品目への転換や栽培面積の減少により生産量が減少したこと、福祉園芸体験者については、事前周知が不足していたこと等のためである。今後は、花育推進活動による対象品目の需要創出やイベントの事前周知を図ることで目標達成を目指す。 当農政局としては、協議会に対し課題解決に向けた指導を行うとともに、改善計画を提出させるものとする。
			パンジー 129百万円 花ショウブ 114百万円 コギク 64百万円	79百万円	129百万円	61%				
				98百万円	114百万円	86%				
				67百万円	64百万円	105%				
				平成26年						
			花文化展示来場者数		200人	150人	133%			
				1,300人	1,000人	130%				
		58回	45回	129%						
		2,570人	1,350人	190%						
			福祉園芸体験開催回数、体験者数(小学校等)		5回	5回	100%	・小学校でのアレンジメント、花壇づくり体験、生け花体験	実施回数45回	
			福祉園芸体験開催数、体験者数		100人	150人	67%	・福祉施設での園芸体験(栽培指導、花壇作成、アレンジメント)	実施回数5回	

別記様式第 6 号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 平成27年	目標値	達成度合			
大阪府	大阪府花き振興 協議会	平成26年	大阪府下の花き卸売市場 （4市場）における年間 取り扱い金額（平成24年 456億円） 1 0 0 %以上と する。	平成24年	平成27年					
				456億円	477億円	456億円	105%		大阪府花き園芸連合会、大阪府 市場協会、花キュービット協同組 合64.65大阪支部、大阪生花商 業組合、関西花き事業協同組 合、大阪園芸商組合、(公益)日 本フラワーデザイナー協会大阪 府支部、大阪府、(株)大阪鶴見フ ラワーセンター	目標未達の理由は、店舗に対 するイベントの事前周知が不足 していたためである。今後は、 アンケート対象店舗に対し事前 周知を十分に行うとともに消費 者へのイベントPRを行うこと で早期の目標達成を目指す。
			花文化展示 来場者数		平成26年			・検討会の開催	実施回数 5回	当農政局としては、協議会に 対し課題解決に向けた指導を行 うとともに、改善計画を提出さ せるものとする。
			小売店舗アンケート50店舗中売 上及び来客数増加回答店 舗割合			8,130人	500人	・フラワーバレンタインなど の花文化展示の開催	実施回数 1回	
兵庫県	兵庫の花づくり 推進協議会	平成26年	花育体験者数			29.0%	60.0%	・幼稚園、保育所、小学校、福 祉施設で花育の実施。	実施回数 16回	
					1,464人	1,000人	146%			
兵庫県	兵庫の花づくり 推進協議会	平成26年	県産ストック及び、花壇 苗類の生産量の増加及び 維持	平成24年	平成27年					
				ストック					兵庫県花卉協会、兵庫県農業 協同組合中央会、全国農業協 同組合連合会兵庫県本部、兵 庫県花き市場協会、花キュー ビット協同組合66兵庫支部、兵 庫県種苗業組合、一般社団法 人兵庫県グリーン協会、公益社 団法人日本フラワーデザイナー 協会兵庫県支部、兵庫県、公 益財団法人兵庫県園芸・公園 協会、公益社団法人兵庫みどり 公社、一般財団法人淡路島く にうみ協会	目標未達成の理由は、開花時 における低温等の天候不順によ り生育不足となり、計画出荷が 出来なかったためである。今後 は、開花調節技術の導入等によ り計画出荷体制の構築を図り目 標達成を目指す。
				2,500千本	2,085千本	2,800千本	74%			当農政局としては、協議会に 対し課題解決に向けた指導を行 うとともに、改善計画を提出さ せるものとする。
				花壇苗類						
兵庫県	兵庫の花づくり 推進協議会	平成26年		23,000千鉢	25,010千鉢	23,000千鉢	109%			
					平成26年			・検討会の開催	実施回数 15回	
			フラワーコンテスト、花文化展示、 シンポジウム開催来場者数			38,841人	10,000人	・花文化の展示	花文化展示3回	
			学校・福祉施設等での花育 体験推進体験者数			1,640人	800人	・花育体験の実施 幼稚園(12園)を対象に、フ ラワーアレンジメントや寄せ植え 等の花育体験を実施。	花育実施 12回	

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、 実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時） 平成 年	目標年 平成27年	目標値	達成度合			
奈良県	奈良県花き振興 協議会	平成26年	奈良県花き産出額の維持	平成24年	平成27年				奈良県花き植木農業協同組 合、奈良県生花商業組合、奈 良県フラワー装飾技能士会、公 益社団法人日本フラワーデザイ ナー協会奈良県支部、奈良県	目標未達成の理由は、開花時 における低温等の天候不順によ り生育不足となり、計画出荷が 出来なかったためである。今後 は、開花調節技術の導入等によ り計画出荷体制の構築を図り目 標達成を目指す。 当農政局としては、協議会に 対し課題解決に向けた指導を行 うとともに、改善計画を提出さ せるものとする。
			コンテスト、展示会来場 者数	42億円	41億円 平成26年	42億円	98%	・検討会の開催		
			花育教室参加者数		1,646人	500人	329%	・プチガーデニング・フラワーデ ザインコンテストの開催、秀品 花きの展示、植木参考モデル 園の展示 花き品質保持技術等に関する 講演会		
和歌山県	和歌山県花き振 興協議会	平成26年								
			スターチスの生産出荷量	平成24年 面積 6,870a	平成27年 7,020a	6,930a	101%		和歌山県農業協同組合連合、 (株)なにわ花いちば、和歌山 県	目標未達理由は、イベント の集客目標に見合う会場の確保 が困難だったためである。今後 は、集客の見込める開催場所の 選定及びイベントの事前周知を 図ることで早期の目標達成を目 指す。 当農政局としては、協議会に 対し課題解決に向けた指導を行 うとともに、改善計画を提出さ せるものとする。 なお、スターチスの生産出荷 量の目標未達は、目標年におけ る天候不順による反収の大幅な 落ち込みによるものであり、今 後、平年の反収が確保されれ ば、基準年に比べ生産面積は増 加していることから、目標は達 成できる見込みである。
				出荷量 60,200千本	60,300千本 平成26年	61,000千本	99%	・検討会の開催		
			花文化展示会		(16,760人)	(12,000人)	(140%)			
			母の日参り洋風仏花 展示会		16,160人	6,000人	269%	・「母の日参り」をテーマにした 洋風仏花の提案展示会		
			いい夫婦の日展示会		0人	3,000人	0%			
			フラワーバレンタイン 展示会		600人	3,000人	20%	・フラワーバレンタインを テーマに花贈り展示会		
			花育体験者数		253人	160人	158%	・小学校、幼稚園、イベント 会場でのアレンジ及び花壇づ くり体験		
					281人	250人	112%			
									実施回数 5回	
									花文化展示3回 講演会1回	
									花育実施 3回	

別記様式第8－1号

援農隊マッチング支援事業(地区推進事業)に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時) 平成26年	目標年 平成27年	目標値	達成率	
兵庫県	26年度	2地区において援農者の研修や就労状況を把握する組織をまとめ、労働力が必要な生産者への紹介できる体制を整備する。	0組織	2組織	2組織	100%	成果目標については、達成されている。 神戸地区、三原地区の2地区で援農により労働力を確保する体制が整備された。

別記様式第7－2号（要領（V）の第10関係）

市町村名 (都道府県名)	養蜂等振興推進協議会名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成25年	目標年 平成27年	目標値	達成度合			
奈良県	奈良県養蜂等振興推進協議会	26年度	平成27年度の飼養蜜蜂の飼育箱数を平成25年度の飼育箱数より29箱増加すること。	1,243箱	1,332箱	1,272箱	307%	・情報共有会議の開催 ・蜜源植物の植栽	花粉交配用蜜蜂の需給緩和のため、蜜源植物であるハギ250本、ニセアカシア170本、ネズミモチ250本、山桜150本を植栽。 蜜源植物播種(レンゲ130a、ヘアリーベッチ183a)も実施	成果目標を達成
奈良県	奈良県養蜂等振興推進協議会	26年度	花粉交配用蜜蜂の生存率を平成27年度には16%以上にすること。	8%(53蜂群)	33%(217蜂群)	16%	322%	・情報共有会議の開催 ・データ収集調査	養蜂家及び園芸農家における飼養管理等のデータを収集するほか、花粉交配用蜜蜂の生存状況・回収率の調査とともに、農薬の蜂蜜への残留状況を調査し、蜜蜂の生存率に農薬散布がどの程度影響があるのかを確認することで、必要に応じて利用農薬の変更等を検討し、花粉交配用蜜蜂の生存率を向上する。	成果目標を達成
和歌山県	和歌山県養蜂等振興推進協議会	26年度	事業参加者の平成25年度現在の飼育箱数3234群に対して、5%増加すること。	3234箱	3405箱	3396箱	106%	・情報共有会議の開催 ・蜜源植物の植栽	花粉交配用蜜蜂の需給緩和のため、蜜源植物であるれんげ(20袋、8ha)、ヘアリーベッチ120袋、49ha)を田畑に播種。	成果目標を達成

別記様式第 7－1 号（要領（V）の第 10 関係

産地収益力向上支援事業（養蜂等振興推進事業のうち蜜源等実態把握調査事業）に関する事業評価票

都道府県名 地区名	事業実施主 体名	調査対象等	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、調査方法、人数等）	地方農政局等の意見
					基準年 （計画策定時） 平成 25 年	目標年 平成 27 年	目標値	達成度合			
奈良県 県域	奈良養蜂農業協同組合	蜜源	26 年度	蜂群の配置調整方針活用した配置調整回数増加	0 件	調整事例が 4 件	調整事例が 3 件	133 %	・蜜蜂飼育状況、各指標の基礎資料等を検討するため、検討会を開催した。 ・収益力向上に向けた取り組み実証のため、県内の蜜源植物調査及び蜜蜂配置状況調査を行った。 ・奈良県蜜源整備計画・蜂群配置調整方針を作成し、公表した。	・検討会の開催 1 回（7 月）構成員（県畜産課、奈良県養蜂農協協同組合員 10 名） ・実態調査等の実施 6～8 月（奈良県養蜂農協協同組合員 19 名により県内 11 地域の調査実施。3 月奈良県の蜜源樹種等の専門家による確認調査） ・蜜源の整備・活用計画の作成 1 回 3 月構成員（専門家、県畜産課、組合員 10 名）	本事業によって作成した奈良県蜜源整備計画・蜂群配置調整方針に基づき配置調整が行われており、事業の目的及び成果目標が達成されている。

生産システム革新推進事業(輸出用GAP等普及推進事業)
(販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業)に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時)	目標値	目標年における 実績値 (平成27年)	達成率	
滋賀県	27年度	①ガイドラインに則したGAPの農業指導者数 ②ガイドラインに則したGAPの実践に向けて現在のGAPを改善した生産者数 ③GAPの実践産地数	21名 — 126産地	25名 30名 150産地	25名 199名 130産地	100% 663% 17%	成果目標①②については、達成されている。 成果目標③のGAPの実践産地数については、未達成であり、改善計画を提出させる。
一般社団法人 滋賀県茶業会議所	27年度	①JGAP指導員の育成 ②生産者に対する研修会、生産者と茶商業者の意見交換会の開催 ③国のガイドラインに沿った「近江の茶GAP」の完成	— — —	2名 4回 65名参加 完成	3名 4回 94名参加 未完成 28年度中に改訂予定	150% 100% 0%	成果目標①②については、達成されている。 成果目標③の国のガイドラインに沿った「近江の茶GAP」の完成については、未達成であり、改善計画を提出させる。
グリーン近江 農業協同組合	27年度	①グローバルGAP認証取得レベルの団体管理 ②グローバルGAP認証取得レベルの農場管理	— —	団体管理体制の整備 GAP委員(1回)、内部検査員(1回)の育成	団体管理体制の整備 GAP委員(1回)、内部検査員(1回)の育成	達成 達成	成果目標については、達成されている。 GAP指導者研修により、団体管理体制を整備し、GAP委員研修によりGAP委員及び内部検査員を育成している。

生産システム革新推進事業（輸出用GAP等普及推進事業）
（販路拡大等を目指したGAPの普及推進事業）に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施 年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				地方農政局長等の意見
			基準年 （計画策定時）	目標値	目標年における 実績値 （平成27年）	達成率	
京都府農業協 同組合中央会	27年度	宇治茶生産者に対する研修会を開催。部会 員36人が参加	—	36名	65名	181%	成果目標については、達成されている。 研修会を通じて生産者にGAPに対する理 解促進を行った結果、宇治茶GAP実践生 産者（部会員）が増加した。
神戸市	27年度	①生産者に対する研修会の開催	—	3回	31回	1033%	成果目標については、達成されている。 研修会を通じて、GAPへの取組に対する 生産者の意識向上が図られ、GAPを実 践する生産者が413名から506名へ93名 増加した。
		②「こうべ版GAP」認定者数の増加	—	20名	93名	465%	
和歌山県	27年度	①研修会の開催	—	2回	2回	100%	成果目標については、達成されている。 計画通りに生産者に対する研修、販売促 進イベントでのPRが実施されている。
		②研修会参加生産者数	—	40名	66名	165%	
		③販売促進イベントでの「わかやま農産物 安心プラス認証制度（GAPの実践等による 安全性確保の取組を認証）」のPR	—	1回	1回	100%	